

反日デモに見る日中関係

——日中関係の再構築を——

環日本海経済交流センター長 藤野文悟

反日デモをどう見るか。デモそのものは一段落したようだ。注目されていた5月1日のメーデー、5月4日の五・四運動記念日も大きな動きはなかった。この背景をどうみたらよいか。日本の反応は様々である。突発的に起こった単なる民間人のデモの様だが、実際は政府の官制デモではなかったか（政府がデモの暴力的行為を阻止しなかったから）、中国経済の包含する各種の矛盾（貧富の格差など）に対する国民の不満を外部に向けさせるガス抜きではないか、歴史カードを切ったのではないか、などが中心的論評であったようだが実態はどうなのだろうか。筆者は問題はそんなに単純ではなく根は深いのではないかと思っている。

一連の流れから言うと、韓国の竹島・歴史教科書問題に端を発した対日批判が引き金となった様な気もする（韓流大友好ムードでまさかこんなことになるとは日本人は虚を突かれた様に思ったのが偽らざるところだろうが）。

そもそも「歴史認識問題とは何か」を原点に立ちかえて考えてみる必要がある。日本は、ポツダム宣言受諾、極東裁判、サンフランシスコ講和条約でアジア・太平洋戦争に区切りをつけ、懸案の中国との関係については、1972年の国交正常化でけりをつけた。その時の中国の認識は、昭和の15年戦争の被害者は中国人であることは間違いないが、同時に大半の日本人も被害者である。加害者は一部の日本の軍閥であり、それは極東裁判で断罪された。だから、長い将来に渡って日本人に負担を背負わせるのは妥当な措置ではないとして、もしとるとしたら天文学的数字になると思われた対日戦時賠償を放棄したのである。その後、一部の日本の指導者のなかにかつての侵略の歴史的事実を無視するような言動が繰り返され、その度毎に中国や韓国は強く反対してきた。1995年、自民、社会、さきがけ三党の連立内閣首相の村山総理は戦後50周年の節目の年に村山談話を発表して戦時の日本の行為に対する反省と謝罪を世界に公表したのである。

問題はその後だ。いろいろな行事のある度毎に、日本の一部の指導者（一般人ではない）があたかも村山談話を否定するが如き不規則な言動を繰り返してきた。例えば、極東裁判は勝者が敗者を裁

いたものであり決して正義の裁判ではなかったとか、1978年にA級戦犯が靖国神社に合祀された後も公式に参拝するとか（天皇陛下ですら取りやめられた）、死者はすべて仏となり免罪であるという日本独自の文化論を唱えるなど、戦後の枠組みを否定するような発言などである。それが被害を受けたアジア近隣諸国の人々の神経を逆なですることになっている。中国でも韓国でもこのような日本の風潮は、もう一部の意見ではなく日本全体の流れになりつつあるのではないかという疑惑を生みつつあるというのが実態ではないか。そこに国連の安保理常任理事国として日本が立候補したこと、中国について言えば、米国との2 + 2会談での台湾問題への言及などが輪をかけて反日運動につながったといえよう。日本全体に再びかつて来た道を逆戻りしようという考えがある筈もないが、憲法改正問題も含めてそのような疑念を近隣諸国に与え、特に中国と韓国の人民の大きなフラストレーションとなって暴発したと言えるのではないか。日本人は現実対応型で集団的であり、戦後急速に発展を遂げてきた。一方で国家の理念とか、個人の罪の意識とか倫理哲学的観念に希薄な一面がありはしないか。未だ昭和史の総括ができていないのだ。

中国政府は2008年には北京五輪を、2010年には上海万博を控えており、日中関係の不正常な状態を放置することは世界に対して得策ではないことを承知しており、その後デモの制止に動いている。当面は沈静化したのが、問題が本質的に解決された訳ではない。

戦後60周年の今日こそ、この問題に決着をつけなければ東アジアの平和と安定、そして日本の繁栄は望むべくもない。5年目を迎える日本の指導者が適切な指導力を発揮されるよう切に望みたい。米国中心の外交が結果として日米対中国という構図を作り出してはならない。慎重な配慮が望まれる。

当面民間の経済界は冷静に対処し、経済交流の実績を積み上げることだ。日本の中央政府のみならず地方政府においても、中国の地方政府との友好連携を強め、お互いの理解を深めることが何よりも肝要である。